

# 東日本大震災被災者の仮住まい方法による生活再建に関する検討： 平成27年度名取市現況調査のデータをもとに

The Effect of Designated Temporary Housing (DTH) in the Great East Japan Earthquake on the Life Recovery: Based on the Natori city Survey Data 2015

○松川 杏寧<sup>1</sup>, 佐藤 翔輔<sup>2</sup>, 立木 茂雄<sup>3</sup>  
 Anna MATSUKAWA<sup>1</sup>, Shosuke SATO<sup>2</sup> and Shigeo TATSUKI<sup>3</sup>

<sup>1</sup>人と防災未来センター

Disaster Reduction and Human Renovation institution.

<sup>2</sup>東北大学災害科学国際研究所

IRIDeS, Tohoku University.

<sup>3</sup>同志社大学社会学部

Department of Sociology, Doshisha University.

The purpose of this paper is to verify how the difference of temporary housing affects the life recovery of the Great East Japan Earthquake especially focused on people lives in Designated Temporary Housing (DTH). The sample consists of 2,498 people from 1,187 households. They are temporary dwellers in Natori City, Miyagi. The collection rate is 85.4%. In this paper, general linear model is used to analyze.

**Key Words :** seven critical element, life recovery, the great east japan earthquake, designater temporary housing

## 1. はじめに

### (1) 問題背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、岩手・宮城・福島を中心とする複数の都道府県にまたがって、甚大な被害を及ぼした。東日本大震災の特徴として顕著なものが、借り上げ仮設住宅という仮住まいのあり方である。これまでの災害で見られるように、大半の被災者がプレハブ仮設住宅に集住するのではなく、既存の民間賃貸住宅に分散して仮住まいする方法である<sup>1)</sup>。東日本大震災では、この借り上げ仮設居住者の数がプレハブ仮設入居者の数を上回っている<sup>2)</sup>。

この借り上げ仮設住宅制度は、東日本大震災発生後の2011年5月1日から正式に認可された新しい制度であり、実際に運用していく中で様々な困難が生じている。例えば、借り上げ仮設が制度として公的に成立する2011年5月1日までに入居した早期入居の人々は、精神的にも金銭的にも自立的に動ける「元気な人たち」で、制度スタート以降や震災から数ヶ月経過してから借り上げに入った人々は、震災前から社会経済的に生活困難な人が多く、さらにより悪い条件の住宅を選ばざるを得ないのが実情であった<sup>3,4,5)</sup>。

上記のような特徴を持つ東日本大震災の被災地での生活再建は、これまでの被災地とどのような相違点があるのだろうか、そもそも借り上げ仮設住宅という仮住まい施策は、被災者の生活再建にどのような影響を及ぼすのであろうか。制度の効果だけでなくそのあり方も含めて、調査研究や議論を行うことが必要がある。

### (2) 先行研究

まず、借り上げ仮設住宅に関する研究についてであるが、近年徐々に進められている。米野(2012)<sup>4)</sup>や新井・米野(2014)<sup>5)</sup>は、仙台市内の借り上げ仮設住宅入居者を対象としたアンケート調査およびヒアリング調査で、借

り上げ仮設住宅の入居までのプロセス、居住の実態について明らかにした。

田中ほか(2013)<sup>1)</sup>や重川ほか(2015)<sup>2)</sup>、田中・重川(2015)<sup>6)</sup>は、宮城県名取市で借り上げ仮設住宅入居を経験した被災者へのエスノグラフィー調査や、仙台市で被災者の戸別訪問の支援員として活動しているシルバー人材センターの支援員へのヒアリング調査を行い、1)借り上げ仮設入居者は①比較的若い早期入居世帯、②プレハブ仮設の申し込み機会を逃しやむなく住環境の良くない借り上げ仮設に入居した世帯、③プレハブ仮設に入れれない事情から借り上げ仮設を選択した世帯の3つに分けられること、2)要配慮者がいて避難所での生活が困難な世帯の場合、すまいの再建について多くの困難が生じていること、3)借り上げ仮設住宅の物件には多様な物件まであり、格差が存在していることなどを明らかにした。

災害から人々の生活やまちを再建することを「復興」と呼ぶが、成熟型社会となった日本で起きた阪神・淡路大震災からの復興では、「被災者のくらしを再生する」ことを重視した新しい「復興」概念が登場し、復興の目標の一つとして被災者の「生活再建」が掲げられた<sup>7)</sup>。

「生活再建」およびそのプロセスについて研究するには、被災者個人個人の復興の程度をはかる道具となる操作的定義としての「復興感」と、その「復興感」に影響を与える社会的変数を把握することが必須である<sup>8)</sup>。

阪神・淡路大震災から5年目の検証において、立木・林(2001)は1)すまい、2)人と人とのつながり、3)まち、4)こころとからだ、5)そなえ、6)くらしむき、7)行政とのかかわりという生活再建に不可欠な7つの要素(以下、〈生活再建7要素モデル〉)を明らかにした<sup>9)</sup>。これを受けて、田村ほか(2002)<sup>10)</sup>、Hayashi & Tatsuki(2002)<sup>11)</sup>は生活復興感を従属変数、生活再建7要素を説明変数とする一般線形モデル分析を行い、立木ほか(2004)は媒介変

数として生活復興過程感を含めた統合的なモデル分析を構造方程式モデリングによって行った<sup>12)</sup>。さらに黒宮ほか(2006)は、兵庫県生活復興パネル調査を用いて、被災者個人個人の復興過程の類型化を行っている。

以上の研究を踏まえて、東日本大震災の被災地での生活再建について調査研究を行った。阪神・淡路大震災の研究の流れに則り、まず被災者を対象に KJ 法によるワークショップを行った。すまい方（プレハブ仮設入居者、借り上げ仮設居住者、在宅、再建済み）ごとにグループに分かれ、「生活再建を進める上で重要なこと」というテーマで意見カードを作成していただいた。そのカードを KJ 法によって整理分類した結果、15 のカテゴリが得られた。この 15 カテゴリを、阪神・淡路の結果と比較するため、〈生活再建 7 要素モデル〉を元に再集約した結果、〈生活再建 7 要素モデル〉と非常に親和性の高い成果物が得られた。その結果は、1)すまい方によって違う特徴（必要なニーズの重要度が違う）を示しており、2)阪神・淡路大震災の結果と比較すると、借り上げ仮設入居者の結果は阪神・淡路から 10 年目のワークショップ結果と類似していた<sup>13)</sup>。

さらに 2014 年 5 月 23 日および 6 月 20 日の 2 回に渡って、名取市で被災者支援を行っている団体の関係者を対象とした KJ 法ワークショップを行い、支援者側から見た被災者のニーズ、生活再建の課題について検討を行った。60 数名が参加し、その結果、11 のカテゴリが作成された。これを見た被災者ワークショップと同じく〈生活再建 7 要素モデル〉で再整理したところ、「そなえ」を除いた 6 つの要素しかワークショップ参加者の意見カードに現れなかった<sup>14)</sup>。

さらにこれらの結果をもとに作成した質問紙を用いて、名取市現況調査を 2015 年 1 月から 2 月にかけて行った。名取市で被災した世帯もしくは震災がきっかけで名取市に居住している世帯のうち、まだ仮住まい中として名取市が把握しているすべての被災者（1,533 世帯、3,513 名）を対象に行われた全数調査で、回収率は世帯票が 72.2%，個人票が 56.1% であった。結果、全体的にみると借り上げ仮設入居者の方がプレハブ仮設入居者に比べて生活復興感の平均値が高いが、特定の被災者（単身高齢、障がい者手帳保持者、身体に心配がある家族がいる世帯）については、プレハブ仮設入居者の方が生活復興感の平均値が高かった。つまり借り上げ仮設住宅は、自力での生活再建が比較的容易な元気な方には非常に有効だが、単身高齢、障がい者手帳保持者、身体に心配がある家族がいる世帯といった特徴をもつ世帯には不向きであることが明らかとなった<sup>15)</sup>。

### (3) 目的と意義

本研究の目的は、借り上げ仮設住宅制度が被災者の生活再建に及ぼす影響について検討することである。借り上げ仮設入居者の生活再建について、生活復興感と生活再建 7 要素モデルを用いて探索的に調査分析を行うことで、借り上げ仮設という仮住まい方法と生活再建プロセスとの関係性を明らかにする。名取市では 2014 年度に引き続き、震災後 5 年目を迎える 2015 年度に名取市で現況調査として、名取市が把握している仮住まい被災者の全数調査を行った。そのデータを用いて借り上げ仮設居住者の生活再建における特徴を明らかにすることで、今後の被災者支援をより充足させるための一助とする考える。

## 2. 方法

### (1) 対象と調査概要

本研究が用いるデータは、名取市主体で 2015 年 10 月から 2016 年 1 月にかけて郵送で実施された「平成 27 年名取市被災者現況調査（以下、「現況調査」とする）」のデータである。調査対象者は名取市が把握している応急仮設住宅（プレハブ仮設及び借り上げ仮設住宅）居住者全世帯、計 1,187 世帯、2,498 名である。対象世帯には、名取市で被災し調査時点まで名取市外に居住している世帯および名取市外で被災し調査時点まで名取市内に居住している世帯を含んでいる。回収率は世帯票・個人票共に 85.4%，個人票の一部の設問については 96.97% であった。

### (2) 質問紙と尺度項目

質問紙は世帯全体について問い合わせる世帯票と、世帯員ごとの状況について問い合わせる個人票の 2 つに分けて質問を行った。そのうち世帯票については、プレハブ仮設入居者用と借り上げ仮設居住者用の 2 パターン用意し、借り上げ仮設居住者には、借り上げ仮設に入居した時期、物件探索の方法、現在居住している借り上げ仮設の状況について問い合わせた。他の質問項目は、前述の名取市被災者ワークショップの結果をもとに、兵庫県復興調査の項目から取捨選択して作成した。説明変数として回答者の属性、生活再建 7 要素、復興過程感を、従属変数として生活復興感を想定し、質問紙を作成した。

### (3) 分析方法

分析方法は、生活復興感を従属変数とした重回帰分析を行った。外的要因（年齢、性別、震災前の居住形態、震災前や現在の居住地についてなど）、生活再建 7 要素、生活復興過程感を説明変数として探索的なモデリングを行い、全体、プレハブ居住者、借り上げ居住者の 3 モデルの比較し、仮住まい方法の違いによる生活復興感への影響を抽出する。

## 3. 結果と考察

全体、プレハブ居住者、借り上げ居住者それぞれの分析結果をまとめたものが、次の表 1 である。探索的な分析を繰り返し、最終的に 10% 水準で有意となった変数だけを示している。全体モデルの  $R^2$  値は、（調整済み  $R^2$  値=），プレハブモデルの  $R^2$  値は、（調整済み  $R^2$  値=），借り上げモデルの  $R^2$  値は、（調整済み  $R^2$  値=）であった。多重共線性について分散拡大係数 (VIF) を用いて診断したところ、すべてのモデルにおいて、VIF=10 以上の変数は見られなかった。またすべてのモデルで VIF の平均値は 2 以下と低いことから、これらすべてのモデルで多重共線性は認められなかった。

### (1) 全体モデル

各モデルを見ていく。まず全体モデルであるが、性別や年齢、震災前の居住形態など外的要因のうち、震災前の土地について当分住み続けたいと思っていた場合についてのみ、生活復興感を高める有意な効果が確認された。

すまいの再建については、復興公営住宅を希望し事前登録をしたが、まだ入居が決まっていないことが、復興感を低下させる効果が確認された。また、すまいの再建にあたって、自宅再建資金が気がかりな場合は復興感を高め、再建先での生活環境や近所づきあいが気がかりな場合は復興感を低下させる効果があった。

つながりについては、現在の近所づきあいや趣味・サークル仲間の数が多いほど、復興感が高まる効果があつた。また、家族内でのきずなが強いほど、復興感が高ま

	全体		プレハブ		借り上げ	
	標準化β	VIF	標準化β	VIF	標準化β	VIF
(震災前の土地に) ずっと住み続けたいと思っていたダミー					-0.095 ***	1.148
(震災前の土地に) 当分住み続けたいと思っていたダミー	0.068 ***	1.037			-0.080 ***	1.105
(震災前の土地に) 住み続けたいとあまり思っていないダミー					-0.115 ***	1.162
(すまい再建：復興公営) 事前登録したが入居決まらずダミー	-0.042 **	1.065				
すまい気がかり2：自宅再建資金	0.050 **	1.088				
すまい気がかり3：生活環境や近所づきあい	-0.066 ***	1.049				
すまい気がかり4：原発の状況や学校・仕事の都合が良いか気がかり					-0.095 ***	1.184
つながり：震災前近所づきあい人数			0.089 **	1.399	-0.099 ***	1.957
つながり：現在近所づきあい人数	0.101 ***	1.313	-0.130 ***	1.963	0.201 ***	1.979
つながり：震災前サークル仲間数			0.105 +	2.335	-0.159 ***	2.131
つながり：現在サークル仲間数	0.102 ***	1.271			0.238 ***	2.098
つながり：きずな（総和）	0.103 ***	1.036			0.186 ***	1.067
こころとからだ：心身ストレス	-0.175 ***	1.223	-0.248 ***	1.188	-0.143 ***	1.257
こころとからだ：①身体の病気ないダミー	0.110 ***	1.273	0.159 ***	1.194	0.062 +	1.411
こころとからだ：②心の病気ありダミー	-0.135 ***	1.127	-0.106 ***	1.100	-0.088 ***	1.216
くらしむき：家計1震災影響度	-0.200 ***	1.040	-0.241 ***	1.042	-0.172 ***	1.098
くらしむき：家計2余裕度	0.096 ***	1.052	0.103 ***	1.055	0.103 ***	1.095
農漁業（震災前）ダミー					-0.089 **	1.804
農漁業（現在）ダミー					0.078 **	1.741
自営業（震災前）ダミー	-0.037 +	1.022			-0.133 ***	1.996
自営業（現在）ダミー					0.114 ***	1.998
会社員（事務）（現在）ダミー	0.049 **	1.054	0.063 +	1.029	0.067 **	1.115
会社員（労務）（震災前）ダミー					-0.084 **	2.310
会社員（労務）（現在）ダミー					0.119 ***	2.376
団体職員（震災前）ダミー	-0.041 **	1.018				
団体職員（現在）ダミー			0.064 +	1.016		
そなえをしている度			-0.085 **	1.081		
行政とのかかわり：行政依存度	-0.054 ***	1.021			-0.067 **	1.018
復興過程感	0.338 ***	1.114	0.300 ***	1.080	0.341 ***	1.190
*** : p<.01, ** : p<.05, + : p<.10	R2値=.429 (.423)		R2値=.398 (.383)		R2値=.549 (.532)	

表1 生活復興感を従属変数にした重回帰分析結果の比較

る効果が確認された。

こころとからだについてであるが、心身ストレスが高い場合は復興感を低下させる効果が確認された。また世帯内に身体的な病気で気がかりな人がいない場合は復興感が高められ、精神的な病気で気がかりな人がいる場合は復興感が低下する効果が確認された。

くらしむきについては、家計が震災の影響を強く受けているほど復興感は低下し、現在の家計に余裕があるほど復興感は高められていた。また職業については、震災前に自営業や団体職員であった場合は復興感が低くなる傾向もしくは効果が確認され、現在会社員（事務）の職についている場合は復興感が高くなる効果が確認された。

行政とのかかわりについては、行政依存度が高いほど復興感が低くなる効果が確認された。

復興過程感については、高いほど復興感も高くなる効果が確認された。

## (2) プレハブモデル

次にプレハブモデルについてみてみる。

外的要因とすまいの再建については、復興感に有意に影響する変数は確認されなかった。

つながりについては、震災前の近所づきあいや趣味・サークル仲間の数が多いほど復興感が高くなり、現在の近所づきあい人数が多いと低くなる効果が確認された。

こころとからだについてであるが、全体モデルと同じように、心身ストレスが高い場合は復興感を低下させる効果が確認された。また世帯内に身体的な病気で気がかりな人がいない場合は復興感が高められ、精神的な病気で気がかりな人がいる場合は低下する効果が確認された。

くらしむきについては、家計が震災の影響を強く受けているほど復興感は低下し、現在の家計に余裕があるほど復興感は高められていた点は全体モデルと同じであつたが、震災前や現在の職業による影響はほとんど見られなかつた。

次の災害へのそなえについては、そなえを考えている場合ほど復興感が低下する効果が見られた。

復興過程感については、高いほど復興感も高くなる効果が確認された。

### (3) 借り上げモデル

外的要因として、震災前の土地にずっと住み続けたいと思ってい場合と、住み続けたいとあまり思っていない場合の両方で、復興感を低下させる効果が確認された。

すまいの再建については、復興公営住宅を希望し事前登録をしたが、まだ入居が決まっていないことが、復興感を低下させる効果が確認された。再建するにあたっての気がかりで原発の状態や学校・仕事の都合について気がかりな場合、復興感が低下する効果が確認された。

つながりについては、震災前の近所づきあいが趣味・サークル仲間が多いほど復興感が低くなり、現在の近所づきあいや趣味・サークル仲間が多いほど復興感が高くなる効果が確認された。また家族のきずなについても、きずなが強いほど復興感が高くなっていた。

こころとからだについてであるが、全体モデルと同じように、心身ストレスが高い場合は復興感を低下させる効果が確認された。また世帯内に身体的な病気で気がかりな人がいない場合は復興感が高められ、精神的な病気で気がかりな人がいる場合は復興感が低下する効果が確認された。

くらしむきについては、全体モデルやプレハブモデルと同じように、家計が震災の影響を強く受けているほど復興感は低下し、現在の家計に余裕があるほど復興感は高められていた。しかしそれだけではなく、震災前と現在の職業による影響が多く見られた。まず震災前に農漁業、自営業、会社員（労務）の職についていた場合、復興感が低くなる効果が確認された。逆に現在農漁業、自営業、会社員（事務と労務）の職に就いている場合、復興感が高くなる効果が確認された。

行政とのかかわりについては、行政依存度が高いほど復興感が低くなる効果が確認された。

復興過程感については、高いほど復興感も高くなる効果が確認された。

#### (4) 考察

本稿の主題である仮住まい方法、特に借り上げ仮設住宅の特徴を探るために、プレハブモデルと借り上げモデルを比較してみてみる。

まずは、プレハブモデルの場合、外的要因やすまいの再建に関する変数が有意な効果を示さなかったのに対して、借り上げモデルでは震災前の土地にずっと住み続けたいと思ってい場合と、住み続けたいとあまり思っていない場合の両方で、復興感を低下させる効果が確認された。また、すまいの再建における気がかりについて、原発の状態や仕事の都合について気がかりな場合、復興感が低下する効果が確認された。以上から、借り上げ仮設居住者には福島からの避難者も多く含まれており、戻りたくとも戻れないという状況や、特に思い入れのある土地ということもないため、学校や仕事といった家族の都合についていろいろと条件に合う場所を求めて、なかなか再建のめどが立たずにここから復興感がなかなか高まらないと推察される。

つながりについて、もっと多くの変数が有意であったのが借り上げモデルであった。震災前のつながりが多かったほど復興感が低く、現在のつながりが多いほど復興感が高くなっていた。つまり現在元居た土地を離れて暮らしている借り上げ居住者にとって、震災前の他者とのつながりが強ければ強いほど、新天地での孤独な生活によって復興感がなかなか高まらないのである。しかもしも新天地で新たなつながりの獲得に成功していた場合、復興感は大きく高められるのである。

最後に借り上げモデルの大きな特徴は、震災前後の職業が復興感に大きく影響している点である。この点から示唆されるのは、プレハブに居住している場合、どのような職でどのような生活を震災前から送っているか、ほかのプレハブ居住者と大きな差がなく生活再建が進むが、借り上げ仮設の場合は居住者個人（もしくは世帯）の特徴によってほかの借り上げ仮設居住者同士の間でと大きな差が生まれることがあるということである。先行研究で指摘したように、東日本大震災において借り上げ仮設居住者には、元気で主体的に自身で物件を探し、後に借り上げ仮設として認定されたパターンと、借り上げ仮設が公的な制度として成立した後に借り上げ仮設に入居したパターンがある<sup>1,2,3)</sup>。居住者の元々のポテンシャルが、生活再建に大きく影響するのが借り上げ仮設住宅という仮住まい方法だといえる。

## 4. おわりに

これらの結果から示唆されるのは、借り上げ仮設住宅という仮住まい方法は、すべての人にとってプレハブ仮設よりベターな選択肢となるわけではないということが明らかとなった。元気で自立した生活を送れる被災者にとって、借り上げ仮設は生活再建を促進する効果を持っているが、そうでない人にとっては逆に生活再建を遅くする足かせになりかねない。この結果は、松川ほか（2015b）<sup>14)</sup>の結果とも一致する。以上から、今後の被災地で借り上げ仮設制度を導入する場合は、あらかじめどのような仮住まい方法がその被災者には向いているのかを見極めたうえで、適切に運用することが望まれる。

## 参考文献

- 1) 田中聰、重川希志依、佐藤翔輔、柄谷友香、河本尋子：名取市における借り上げ仮設住宅に居住する被災者の再建過程に関する一考察、『地域安全学会東日本大震災特別論文集』No. 2, pp. 17-18, 2013.9.
- 2) 重川希志依、田中聰、河本尋子、佐藤翔輔「借り上げ仮設住宅施策の住宅再建に関する考察－恒久住宅への円滑な移行を目的とした住環境の分析－」『住総研研究論文集』No. 41, pp. 145-156, 2015.3.
- 3) 立木茂雄、2015『戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）平成26年度研究開発実施報告書研究開発領域「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発プロジェクト「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」
- 4) 米野史健、2012、「仙台市内の借り上げ仮設住宅における入居および居住の実態」『日本建築学会大会研究協議会資料東日本大震災一年半・初動期の住宅対策と住宅復興に向けた課題』, 97-102.
- 5) 新井信幸・米野史健、2014、「仙台市内の民間賃貸借り上げ仮設住宅での被災者の入居プロセスと居住実態」『日本建築学会計画系論文集』79 No. 700, 1401-1406.
- 6) 田中聰・重川希志依、2015、「生活再建支援員への調査から明らかになった借り上げ仮設住宅居住者の生活再建に関する課題」『地域安全学会梗概集』36, 55-56.
- 7) 宮原浩二郎、2006、「『復興』とは何か」『先端社会研究』第5号
- 8) 黒宮亜希子、2012、「被災者の生活復興に関する社会学的研究～生活復興感とその規定因の探索～」同志社大学大学院文学研究科2012年度博士論文.
- 9) 立木茂雄・林春男、2001、「TQM法による市民の生活再建の総括検証—草の根検証と生活再建の鳥瞰図づく」『都市政策』, 104号, 123-141.
- 10) 田村圭子・林春男・立木茂雄・木村玲欧・野田隆・矢守克也、2003、「阪神・淡路大震災の被災地における家計の変化—2003年生活復興調査報告—」『地域安全学会論文集』5, 地域安全学会, 227-236.
- 11) Tatsuki, S. and Hayashi, H. 2002, Seven Critical Element Model of Life Recovery: General Linear Model Analysis of the 2001 Kobe Panel Survey DataGet Acrobat Reader, Proceedings of 2nd Workshop for Comparative Study on Urban Earthquake Disaster Management, 23-28.
- 12) 立木茂雄・林春男・矢守克也・野田隆・田村圭子・木村玲欧、2004、「阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活再建過程モデル化とその検証：2003年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング（SEM）の適用」『地域安全学会論文集』6, 251-260.
- 13) 松川杏寧・辻岡綾・立木茂雄、2015a、「すまい方別に見る被災者の生活再建過程の現状とその課題—宮城県名取市での被災者ワークショップのデータをもとに—」『地域安全学会論文集』25, 地域安全学会, [PDF Only].
- 14) 松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄、2015b、「東日本大震災における仮住まいのあり方が個人の生活再建に与える影響について—名取市現況調査のデータをもとに—」『地域安全学会梗概集』36, 地域安全学会, 83-86.